

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	20170	訟務事務事業費		担当課	危機管理室	内線	2466
予算	会計	1	一般会計	政策			
	款	2	総務費	分野			
	項	1	総務管理費	基本施策			
	目	1	一般管理費	施策			
実施計画事業							
市長の約束							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312 人
目的	どういった状態にしたいのか(意図)	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・行政裁判訴訟代理人を立て訴訟に対応する。 ※H22までは20150総務行政事務費にて実施		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	・危機管理室を設置し、法制部門から訴訟法務を切り離して別組織とすることにより組織強化を図った。		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				0	2	0	0
①	行政裁判代理委託件数	件	目標値	0	2	0	0
			実績値	0	2	0	-
算出根拠等	訴訟件数		達成率(%)		100		-
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				-	-	-	-
②	顧問弁護士相談件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	36	43	64	-
算出根拠等	相談件数		達成率(%)	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)						5,170	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源					5,170	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件当たり(円)(A/B)		目標値			55	
			実績値				
②	受益者 市民世帯(4月1日現在)(B)		目標値			93,312	
			実績値				
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	B	・行政訴訟は、司法の専門性を有するため顧問弁護士との契約が必要。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・市の訴訟方針を決定していくに当たり、顧問弁護士の助言を得ることは市民の生命、財産を守る上で重要。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	訴訟の判決によって、市民への生命・財産への影響も考えられることから事業効果は市民全体に及ぶ。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・高度な専門的知識をもった弁護士と協議の上、訴訟を遂行している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・行政裁判という専門性を有する事項であるため、弁護士への代理委託が最適である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・訴訟結果を踏まえた上、市の事務見直しが行われるよう原課に対し改善のための指導を行っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	・行政裁判という点から委託内容の見直しはできないが、安易に訴訟に発展しないよう法令遵守の徹底と市民へ説明責任を果たし、理解を得よう努めている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・行政裁判に係る訴訟費用であり、判決結果によっては市民への影響も考えられることから、コストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・行政裁判に係る訴訟費用であり、判決結果によっては市民への影響も考えられることから、コストは適正である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計			17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・行政処分に対して訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	5,170	5,257	87	5,170	5,170
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	5,170	5,257	87	5,170	5,170

予算要求の概要	各種訴訟への対応など争訟行政基盤の強化にかかる経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	発生事案に対する迅速な顧問弁護士への相談

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21300	総合防災訓練事業		担当課	危機管理室		内線	2466
予算	会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざし		
	款	2	総務費	分野	8	防災		
	項	1	総務管理費	基本施策	2	災害における市民の暮らしを守る		
	目	13	災害対策本部費	施策	2	災害体制の充実		
実施計画事業	総合防災訓練事業							
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・実践的な防災訓練を実施します。						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	高山市地域防災計画に基づき、災害に対する各種訓練を行い万一の事態に備えるとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	総合防災訓練(9月) 全国統一土砂災害防災訓練(6月)		
前回の評価からの改善・改革のポイント	地域住民の防災意識の向上と防災関係機関の連携強化を図る			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
① 防災訓練の開催回数	回	算出根拠等	各訓練、年1回	達成率(%)	100	100	100	-
			②	目標値				
① 防災訓練への参加者数	人	算出根拠等	参加者数	達成率(%)	92	103	100	-
			②	目標値				
算出根拠等	達成率(%)							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)			(A) 3,885	3,517	4,400	4,400	
コスト面	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
コスト面	一般財源			3,885	3,517	4,400	4,400	
	① 受益者1件当たり(円)			(A/B) 1,203	946	1,222	1,158	
コスト面	② 受益者 訓練参加者			(B) 3,230	3,717	3,600	3,800	
	算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・地区毎の持ち回り形式により開催し、町内会を通して市民の参加を得て実施している。様々な実践方式の訓練内容となっている。	
	B(1)	一部結びつく			
	C(0)	結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・2月27日の飛騨地域における震度4弱の地震及び東日本大震災の影響により、市民の防災に対する意識は高まっており、直下型並びに東海・東南海等の大地震に備えるため、今後もニーズは高い。	
	B(1)	ある程度のニーズがある			
	C(0)	少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・防災訓練を通して、防災知識や地域防災力の向上を図ることが可能であり、市民全体に効果がある。	
	B(1)	概ね市民全体におよぶ			
	C(0)	わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	・地域住民や関係各機関との連携を図りながら、確実な実施を図っている。	
	B(1)	概ね達成している (75%以上)			
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・町内会での初動発災型訓練、メイン会場での多種多様な防災訓練を通して、万一の場合の対応確認がなされており、有効である。	
	B(1)	概ね有効である			
	C(0)	見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・より実践的な訓練を行うため、災害発生時に取りうる実際の想定行動として、市施設に対する被害状況把握訓練を全所管課において実施する。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	会場設置機材のコスト削減に向け、電話・ファクスの一体化仕様採用、可能な限りの現地調達を行うなどして対応を図っている。	
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる			
	C(0)	対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	・受益者3600人を超える大きな訓練であること、人数の規模から適正なコストであるとする。	
	B(1)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	・全市域を含めての訓練であること、人数の規模から適正なコストであるとする。	
	B(2)	概ね適正である			
	C(0)	改善が必要である			
合計		14.0 / 20.0	100点換算		70 / 100

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	高山市地域防災計画に基づき、内陸型直下地震発生等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・これまでの防災訓練の実施手法を検証し、より実践的な訓練につなげていく必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	4,400	6,692	2,292	4,400	4,400
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	4,400	6,692	2,292	4,400	4,400

予算要求の概要	防災訓練会場における会場設営費、放送設備費
要求額増減理由	本部会場及び支所会場における訓練実施のための経費の増
事業実施の課題	実践型の防災訓練を通じた自助・共助の防災意識の醸成を図ること

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ普及事業)		担当課	危機管理室		内線	2466
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざし	
	款	2	総務費		分野	8	防災	
	項	1	総務管理費		基本施策	2	災害における市民の暮らしを守る	
	目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実	
実施計画事業	自動起動ラジオ普及事業							
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります ・防災ラジオの普及率を80%以上に高めます						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	34,198 世帯
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	災害発生時において、市からの緊急情報を迅速・確実に入手することのできる防災ラジオの普及促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)を平成25年3月まで補助する。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	防災ラジオの普及促進に向けた積極的なPR活動(全世帯へのチラシ配布、広報高山への毎回号掲載、出前講座での普及活動)		

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	防災ラジオ普及台数	台	目標値	16,000	16,000	22,500	27,000
			実績値	1,012	4,164	10,000	-
算出根拠等	34,000世帯に対する普及率		達成率(%)	6	26	44	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	防災ラジオ利用世帯数	台	目標値	16,000	16,000	22,500	27,000
			実績値	1,012	4,164	10,000	-
算出根拠等	34,000世帯に対する普及率		達成率(%)	6	26	44	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値	目標値	実績値
①	受益者1件当たり(円)	(A/B)	目標値	6	71	281	833
			実績値	34,058	34,021	34,198	34,200
算出根拠等			達成率(%)				

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		215	2,403	9,600	28,500
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		0	0	0	0
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		0	0	0	0
	一般財源		215	2,403	9,600	9,600

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・防災ラジオの普及は、総合計画にも位置づけられ災害時における情報を迅速に伝える上で有効であり、また、市長の公約でも掲げられている。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	C	・防災ラジオの機能に対する認識が低いことにより、普及率が低い。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・防災に関する各種情報提供を行うツールであるため、全市民に対して事業効果が及ぶものである。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	C	・H23.4現在で14%の普及率であり、成果指標に達成していない。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	・防災ラジオの普及のためには、市補助による助成は有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・市民への周知、啓発活動に特に力を入れている。 ・今後も防災ラジオの有効性、必要性について引き続き啓発を行う。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・防災ラジオ機器の性能向上については、随時検討されており、コスト削減に向け研究されている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・ラジオ普及促進のため、1/3の補助コストは適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・ラジオ普及促進のため、1/3の補助コストは必要である。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・防災ラジオ普及のため、自動起動による番組内容の充実策の検討。 ・リース方式から買い取り方式の検討。					

総合評価(二次評価)	維持・改善	○	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	・普及率の向上に向けた対策をとる必要がある。なお、既にリース方式により設置している加入者、運営事業者にも配慮した対応が必要である。 ・防災ラジオで得られる情報を充実するなど、ソフト面についても充実する必要がある。					

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	9,600	9,600	0	9,600	9,600
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他					
一般財源	9,600	9,600	0	9,600	9,600

予算要求の概要	自動起動ラジオの利用料に対する助成
要求額増減理由	
事業実施の課題	防災ラジオの普及率の向上

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21305	災害対策事務費 (洪水対策支援システム)		担当課	危機管理室		内線 2467
	2						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざし
	款	2	総務費		分野	8	防災
	項	1	総務管理費		基本施策	2	災害における市民の暮らしを守る
	目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実
実施計画事業	災害対策事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	浸水想定区域内市民	受益者数	約 6,800 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	住民地域の浸水から住民の避難勧告、避難指示を発令する判断となる情報として活用することができるため、河川氾濫(水害)による犠牲者を出さない(対象:約2,700世帯 6,800人)		
概要	事業の実施手法(手段)	浸水被害予測情報提供業務委託の契約(長期契約 平成23年度~平成27年度) ・市内主要5河川を対象(宮川、苔川、川上川、大八賀川、江名子川) ・岐阜県から河川断面情報、河川水位計情報についてはリアルタイムに入手し、システムに取り込む		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		市内5河川の河川情報の更新(河川断面・水位情報・土地形態)	河川	目標値				5
算出根拠等	河川の更新状況	達成率(%)				100	-	
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		河川氾濫による犠牲者	人	目標値			0	0
算出根拠等	犠牲者数	達成率(%)				0	-	
コスト面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等	達成率(%)					-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)						13,000	13,000
コスト指標	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
一般財源						13,000	13,000	
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	受益者1件当たり(円)(A/B)					1,912	1,912	
②	受益者	浸水想定区域内市民(B)				6,800	6,800	
算出根拠等								

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・河川氾濫(水害)から市民の生活と生命・財産を守るため、河川氾濫時における適切な避難勧告等の発令をするための判断情報として使用できる
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	B	・平成16年台風23号災害時に、市内において甚大な被害をもたらした主要5河川の浸水区域内及び想定区域内の住民へのニーズがある
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	C	・平成16年台風23号災害時に、市内において甚大な被害をもたらした主要5河川の浸水区域内及び想定区域内の住民へ効果がある
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	評価対象外	・平成23年度新規事業であり、目標である9月から稼働を開始している。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・住民に対し適切な避難勧告、避難指示を発令するための判断情報を入手する事を目的とする
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	評価対象外	・平成23年度新規事業のため
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・主となるシステムは導入するが、岐阜県から河川情報など既存データを入手し、コスト削減としている
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・河川氾濫(水害)から市民の生活と生命・財産を守るための判断情報として使用するものであり、適正である
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・河川氾濫(水害)から市民の生活と生命・財産を守るための判断情報として使用するものであり、適正である
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		12.0 / 16.0	100点換算 → 75 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・河川状況の予測精度を高めるため、河川水位計及び監視カメラなどの機器設置を、河川管理者である岐阜県へ引き続き要望する。				
総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムにおいて危険性が高いと判断された場合に、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる仕組みを構築する必要がある。				
議会からの提言等					

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	13,000	13,000	0	13,000	13,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	10,000	7,420	△ 2,580	10,000	10,000
一般財源	3,000	5,580	2,580	3,000	3,000
予算要求の概要	浸水被害予測情報提供業務(洪水対策支援システム)の委託費				
要求額増減理由					
事業実施の課題	降雨実績に基づく河川断面や河川水位情報の蓄積対象住民等へ迅速かつ正確に避難指示等ができる体制の構築				
財務部査定の考え方	・要求どおり				
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり				

平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	21305	災害対策事務費 (防災ラジオ・洪水システム除く)		担当課	危機管理室		内線 2466
	3						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちづくりをめざし
	款	2	総務費		分野	8	防災
	項	1	総務管理費		基本施策	2	災害における市民の暮らしを守る
	目	13	災害対策本部費		施策	2	災害体制の充実
実施計画事業	災害対策事業、防災施設維持修繕・改修事業費、災害対策物資備蓄事業、災害ボランティア等育成事業						
市長の約束	6	市民の生活と生命・財産を守ります					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	受益者数	93,312人
	どういう状態にしたいのか(意図)	災害発生時において、生命と財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	岐阜県が算出した市内の災害時被災想定人数(28,000人)を基に、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	期限切れ備蓄品の計画的更新を図る。			

2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 備蓄品購入金額	千円	目標値		40,000	10,000	46,000	10,000
		実績値		37,377	6,682	46,000	-
算出根拠等	備蓄品購入金額		達成率(%)	93	67	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
① 物資・資材の備蓄品目数	種類	目標値		69	69	69	69
		実績値		64	64	64	-
算出根拠等	購入備蓄品目数		達成率(%)	93	93	93	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
算出根拠等			達成率(%)				-
事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
歳出(千円)(A)				37,377	6,682	46,000	53,000
受益者負担(使用料・負担金等)				0	0	0	0
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				28,439	0	0	0
一般財源				8,938	6,682	46,000	53,000
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
				目標値	実績値		
①	受益者1件当たり(円)(A/B)		目標値	397	71	493	568
			実績値	94,235	93,822	93,312	93,300
②	受益者	市民(4月1日現在)(B)					
算出根拠等							

3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	・災害時に必要となる災害備蓄品の整備は、市民生活の安定の観点から政策的な重要性は高い。
	B(1)	一部結びつく		
	C(0)	結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	・災害備蓄品の確保は、災害発生時において市民の生命と財産を守る上で重要である。市民ニーズも非常に高いものがある。
	B(1)	ある程度のニーズがある		
	C(0)	少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	A	・市全体であらゆる地区にきまなく備蓄品を配備することで災害時の避難所での円滑な運営を行うことができ、市民全体に効果が及ぶものである。
	B(1)	概ね市民全体におよぶ		
	C(0)	わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	B	・備蓄計画に沿って計画的に購入を進めており、年度ごとの購入量は達成されている。
	B(1)	概ね達成している (75%以上)		
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	A	・災害発生時に市民の生命・財産を確保する目的から引き続き購入計画に基づき備蓄品の購入が有効である。
	B(1)	概ね有効である		
	C(0)	見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	・備蓄食糧米を50食入りから消費期限前に各町内会、自主防災組織の訓練に配布のしやすい1食タイプの割合を増やして購入し、有効利用している。今後、避難者の状況に応じた備蓄品(乳児用、高齢者用など)の購入も検討が必要。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	B	・災害備蓄品購入計画に基づき適正に購入を図っている。
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0)	対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	A	・各種緊急災害時のための備えであることから適正である。
	B(1)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	A	・災害備蓄品購入計画に基づき適正に購入を図っている。
	B(2)	概ね適正である		
	C(0)	改善が必要である		
合計		17.0 / 20.0	100点換算 → 85 / 100	

4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	災害発生時において、市民の生命と財産を守るために必要な事項であるため、今後とも積極的に取り組む必要があると考える。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・有効期限の迫った災害備蓄品の有効活用が平成22年度事業評価において課題となっていたが、町内会への配布により改善が図られており、引き続きこうした取組みを継続する必要がある。				

議会からの提言等	
----------	--

5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	69,015	94,342	25,327	75,475	75,475
国庫支出金					
県支出金					
起債					
その他	3,487	3,487		3,487	3,487
一般財源	65,528	90,855	25,327	71,988	71,988

予算要求の概要	災害発生時に必要となる災害用備蓄品の購入等災害体制の充実強化にかかる経費
要求額増減理由	・災害用備蓄品購入増 ・防災行政無線局免許更新申請に伴う増 ・防災行政無線既設アナログ設備撤去工事に伴う増
事業実施の課題	避難者の状況に対応した備蓄品(乳幼児、高齢者、障がい者など)の検討

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・防災行政無線局免許更新申請に伴う増 ・防災行政無線既設アナログ設備撤去工事に伴う増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり